

香川労働局発表  
平成 30 年 4 月 27 日(金)  
午前 8:30 解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.84 倍(前月より 0.07 ポイント上昇) 全国 9 位

3 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.84 倍(全国 9 位)と前月より 0.07 ポイント上昇した。平成 23 年 8 月以降、80 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、製造業、卸売業、小売業等で増加し、サービス業、建設業等で減少となり、全体で 4.6%増と 3 か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.6%増と 3 か月ぶりに増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、4.1%減と 16 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.0%減と 61 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.75 倍、丸亀 1.66 倍、坂出 2.19 倍、観音寺 2.18 倍、さぬき 1.35 倍、土庄 1.86 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.25 倍と 0.10 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 8.0%増、非正社員の新規求人は 2.0%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 43.8%と前年同月より 1.4 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	29 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	30 年 1 月	2 月	3 月
香川県	1.69	1.71	1.75	1.75	1.72	1.73	1.72	1.75	1.75	1.75	1.75	1.77	1.84
四 国	1.43	1.46	1.47	1.47	1.47	1.49	1.49	1.52	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55
全 国	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 29 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法 II (X-12-ARIMA) による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.25 倍(前年同月を 0.10 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.25 倍となり、前年同月を 0.10 ポイント上回った。

61 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	30 年 2 月	30 年 3 月	29 年 3 月	
正社員新規求人数 (人)	4,060	4,418	4,090	8.0
正社員有効求人数 (人)	12,629	12,953	12,547	3.2
正社員就職件数 (件)	715	827	882	▲6.2
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,770	10,377	10,890	▲4.7
正社員有効求人倍率 (倍)	1.29	1.25	1.15	0.10
正社員充足率 (%)	17.6	18.7	21.6	▲2.9

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

### (3) 求人動向 新規求人数 10,080 人 (前年同月比 4.6%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比4.6%増と3か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(0.7%減)、製造業(31.9%増)、情報通信業(5.6%減)、運輸業、郵便業(4.9%増)、卸売業、小売業(12.7%増)、宿泊業、飲食サービス業(1.7%増)、生活関連サービス業、娯楽業(6.8%増)、医療、福祉(1.2%増)、サービス業(8.0%減)となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月	30年3月
建設業	▲11.9	9.5	11.5	▲15.5	▲4.6	▲0.7
製造業	▲6.2	3.9	10.9	5.1	▲2.4	31.9
食料品	▲32.3	2.4	22.2	▲12.6	▲14.7	69.1
繊維工業	4.7	▲1.3	▲8.8	27.8	▲51.7	▲5.7
パルプ・紙加工品	▲19.4	44.4	43.9	▲34.4	▲55.2	▲31.5
印刷・同関連	14.0	54.3	8.5	27.1	6.1	22.2
プラスチック製品	0.0	▲22.2	▲52.5	30.4	▲39.6	▲37.5
金属製品	37.9	26.3	10.1	69.1	40.2	26.4
はん用機械器具	24.4	36.4	78.8	▲30.3	154.1	106.8
生産用機械器具	216.7	▲48.8	▲28.4	54.1	▲17.9	▲4.8
電子部品・デバイス・電子回路	125.0	▲32.3	▲69.0	13.8	▲9.1	133.5
電気機械器具	28.3	47.9	48.8	26.6	37.5	16.9
輸送用機械器具	▲2.9	▲14.6	▲1.5	35.9	38.6	35.2
情報通信業	36.2	▲19.7	▲11.3	▲15.1	▲81.6	▲5.6
運輸業、郵便業	▲24.6	2.5	10.7	▲28.9	8.0	4.9
卸売業、小売業	18.1	▲8.1	▲7.8	8.0	▲12.0	12.7
卸売業	13.1	51.7	10.2	11.2	39.6	5.0
小売業	19.6	▲23.3	▲15.0	7.2	▲26.2	16.2
宿泊業、飲食サービス業	0.3	▲2.9	4.4	▲4.2	▲6.3	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	▲15.4	23.1	1.9	1.3	0.9	6.8
医療、福祉	▲1.2	4.8	▲8.1	▲5.0	5.4	1.2
医療業	12.7	0.0	▲15.9	10.7	▲4.6	▲8.3
社会保険・福祉・介護	▲9.2	8.7	▲2.3	▲14.9	15.1	9.5
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	▲18.9	6.5	11.0	7.3	▲8.0
産 業 計	1.3	0.0	3.7	▲2.1	▲2.0	4.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 公共工事の減少に伴い、複数の事業所において求人が減少し、微減となった。
- 製造業 食料品製造業、はん用機械器具製造業などで大幅に増加するなど、全所管内で増加し、全体で大幅な増加となった。
- 情報通信業 各所において、小幅な動きとなるなど、特徴的な動きはみられない。
- 運輸業、郵便業 慢性的な人手不足に加え、新規業務を開始する事業所より大量求人(50人)の提出があり、増加要因となる。
- 卸売業、小売業 卸売業、小売業ともに増加しているが、特に、小売業における複数のスーパー新規オープンに伴う求人等が要因となり、2か月ぶりに増加に転じた。
- 宿泊業、飲食サービス業 ホテル新規オープンに伴う大量求人(49人)、飲食店を多店舗展開する複数社より新店舗オープンに伴う求人提出があり、増加要因となる。
- 生活関連サービス業、娯楽業 複数の観光・娯楽施設より短期アルバイトを含めた求人提出があり、増加要因となる。
- 医療、福祉 各所において小幅な動きとなるも、前月に続き、複数の施設開設に伴う求人提出があり、微増ながら2か月連続の増加となる。
- サービス業 前年にイベント運営会社、商品陳列代行事業所よりまとまった求人提出があった反動減、丸亀所管内における労働者派遣業からの求人減少があり、減少要因となる。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,359 人 (前年同月比 4.1%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.1%減と 16 か月連続で減少した。  
うち、一般求職者は 4.2%減と 19 か月連続で減少、パート求職者は 4.0%減と 7 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.15
事 務 的 職 業	0.58
販 売 の 職 業	2.67
サ - ビ ス の 職 業	3.46
生 産 工 程 の 職 業	2.34
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.52
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.67
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.06

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.0%減と 19 か月連続で減少した。常用有効求職者は 4.7%減と 61 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	29 年 11 月	▲4.1	▲7.5	▲0.5	▲7.9	▲6.1	1.6	4.9
	12 月	▲6.3	2.3	▲11.4	▲12.2	10.5	▲13.2	▲15.0
	30 年 1 月	▲5.5	▲11.5	▲13.2	▲6.9	▲2.3	10.6	5.3
	2 月	▲7.9	0.5	▲4.1	▲17.7	▲11.7	▲1.6	5.4
	3 月	▲4.0	▲1.7	▲6.9	▲10.3	4.9	▲2.3	▲13.6
常用 有効 求職	29 年 11 月	▲5.7	▲5.6	▲6.7	▲9.7	▲3.5	▲1.8	▲3.9
	12 月	▲4.6	▲4.7	▲6.2	▲10.2	2.0	▲2.2	▲5.1
	30 年 1 月	▲5.1	▲7.8	▲8.4	▲10.2	▲0.6	2.2	▲1.2
	2 月	▲6.2	▲4.1	▲7.7	▲12.4	▲4.7	0.0	▲0.2
	3 月	▲4.7	▲5.8	▲7.1	▲10.0	▲0.6	0.6	▲1.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.6%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 8.5%減と 14 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 7.2%減と 3 か月連続で減少、自己都合離職者は 7.7%減と 14 か月連続で減少した。無業者は 17.1%減と 2 か月ぶりで減少となった。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲4.0	▲1.7	▲6.9	▲10.3	4.9	▲2.3	▲13.6
求 職 理 由	在 職 者	5.6	12.9	0.0	▲0.3	13.1	11.2	▲2.0
	離 職 者	▲8.5	▲3.8	▲14.6	▲15.8	3.2	▲5.6	▲14.8
	事業主都合	▲7.2	0.0	▲18.2	▲12.3	6.8	▲9.1	▲20.0
	自己都合	▲7.7	▲3.5	▲13.6	▲15.3	3.1	▲1.5	▲8.9
	無 業 者	▲17.1	▲12.4	20.0	▲38.2	▲50.0	▲38.5	▲64.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 2,064 件(前年同月比 10.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比10.6%減と15か月連続で減少した。うち一般は8.6%減と15か月連続で減少、パートは13.3%減と5か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は47.4%で、前年同月を3.4ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
29 年 11 月	▲10.1	▲11.2	▲11.1	▲11.4	▲8.5
12 月	▲11.1	▲13.4	▲14.0	▲12.2	▲7.8
30 年 1 月	▲3.8	▲1.7	▲5.8	6.5	▲7.1
2 月	▲2.7	▲3.8	▲3.5	▲4.4	▲0.8
3 月	▲10.6	▲8.6	▲11.7	▲3.8	▲13.3

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,827 人(前年同月比 1.4%減少)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比1.4%減と2か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,827	▲1.4
29 歳以下	400	▲13.8
30～44 歳	851	▲4.3
45～59 歳	948	11.7
60 歳以上	628	▲5.6
44 歳以下	1,251	▲7.5
45 歳以上	1,576	4.1

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比7.7%増と6か月連続で増加した。

建設業は2か月連続で増加、製造業は2か月連続で増加、運輸、郵便業は2か月ぶりに減少、卸売・小売業は2か月連続で減少、宿泊、飲食サービス業は5か月ぶりに減少、医療、福祉は7か月連続で増加、サービス業は3か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	281	7.7
建設業	33	106.3
製造業	116	90.2
運輸、郵便業	15	▲28.6
卸売、小売業	43	▲44.9
宿泊、飲食サービス業	12	▲50.0
医療、福祉	28	21.7
サービス業	5	▲16.7

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2018年4月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、回復している。  
すなわち、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は着実に持ち直している。公共投資は持ち直しており、高水準となっている。住宅投資は、貸家を中心に持ち直しの動きが一服しているものの、全体としては高めの水準で推移している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に良好な水準が続いている。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。  
設備投資は、緩やかに増加している。  
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る見込みとなっている。2018年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。  
個人消費は、着実に持ち直している。  
大型小売店の売上は、着実に持ち直している。  
乗用車の新車登録台数は、底堅い動きとなっている。  
家電販売は、白物家電を中心に堅調な動きとなっている。  
旅行取扱額は、持ち直している。  
住宅投資は、貸家を中心に持ち直しの動きが一服しているものの、全体としては高めの水準で推移している。  
公共投資は、持ち直しており、高水準となっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。  
金属製品、窯業・土石は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。非鉄金属、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。化学は、減少に転じている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。